

がまこおり 議会 だより

5月市議会臨時会・6月市議会定例会

5月臨時会／議決された主な議案……………	2～3
6月定例会／一般質問…ここが論点……	4～10
6月定例会／議決された主な議案……………	10～13
委員会通信……………	13
9月定例会予定等……………	14

NO. 116
2022.8



正副議長の選挙・各委員会の構成などを決定



5月市議会臨時会は、5月12日、13日の2日間の会期で開きました。今議会では、稲吉郭哲議長、柴田安彦副議長を選出し、各委員会の構成などを決めました。また、議案8件を審議し、いずれも原案のとおり承認・可決・同意しました。その主な内容をお知らせします。

5月臨時会の日程

12日	本会議〔会期の決定、諸般の報告、議案説明など〕 議会運営委員会 総務委員会
13日	本会議〔質疑、討論、採決、監査委員の選任、正副議長の選挙、委員会委員の選任など〕 全員協議会 総務委員会 経済委員会 文教委員会 議会運営委員会 国道23号蒲郡バイパス建設特別委員会

専決処分の承認

●市税条例及び手数料条例の一部改正

(第35号議案)

地方税法の改正に伴い、市税条例及び手数料条例を改正しました。

市税条例について、法人市民税は、地方税法の改正に伴う引用規定の整理を行います。

固定資産税及び都市計画税は、商業地等に係る負担調整措置について、令和4年度分に限り、固定資産税及び都市計画税の課税標準額を、令和3年度分の課税標準額に令和4年度評価額の2・5%（現行5%）を加算した額とします。

また、地方税法の改正に伴う引用規定等の整理を行います。

手数料条例については、DV被害者等の保護のため、固定資産課税台帳に係る閲覧及び証明書について、市にDV被害者等の届出のある者の住所を削除する等の措置を講ずるため、規定の整備を行います。

その他の議案

●監査委員の選任

(第42号議案)

議会選出の稲吉郭哲委員の辞任に伴い、後任委員として竹内滋泰議員を選任することに同意しました。

全会一致で承認、可決、同意した議案（○内の数字は議案番号）

- ③5 専決処分の承認（市税条例及び手数料条例の一部改正）
- ③6 専決処分の承認（令和4年度一般会計補正予算・専決第1号）
- ③9 工事請負契約の締結（市民体育センター武道館大規模改造工事）
- ④0 工事請負契約の締結（市民体育センター武道館大規模改造電気設備工事）
- ④1 工事請負契約の締結（市民体育センター武道館大規模改造機械設備工事）
- ④2 監査委員の選任



賛否が分かれた議案

○：賛成 ●：反対

議案番号	議案名	自由民主党 蒲郡市議団		蒲郡自由クラブ					蒲郡 市政クラブ			公明党 蒲郡市議団		無党派							
		大向 正義	大場 康議	大須賀 林	鈴木 将浩	青山 義明	藤田 裕喜	尾崎 広道	鈴木 基夫	鈴木 貴晶	稲吉 郭哲	牧野 泰広	新実 祥悟	喚田 孝博	竹内 滋泰	鎌田 篤司	伊藤 勝美	大竹 利信	松本 昌成	日恵野 佳代	柴田 安彦
37	職員の給与に関する条例等の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
38	和解	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●

※大向正義議員は議長職により採決には参加していません。

議長に稲吉郭哲議員 副議長に柴田安彦議員を選出

5月13日の議案審議の終了後、大向正義議長の辞職に伴い、議長の選挙が行われ、2名の議員の所信表明の後、投票の結果、稲吉郭哲議員が第69代議長に当選しました。

続いて、青山義明副議長の辞職に伴い、副議長の選挙を行い、3名の議員の所信表明の後、投票の結果、稲吉郭哲議員が第69代議長に当選しました。

続いて、蒲郡市幸田町衛生組合連合議会議員及び東三河広域連合議会議員の選挙を行いました。

各委員会及び各議会議員の構成は、左下の表のとおりです。

各委員会の内容は

●常任委員会

市の事務の部門ごとに置かれ、それぞれの部門に属する事務の調査を行うとともに、議案、請願等の審査をします。各委員会の主な担当事項は次のとおりです。

○総務委員会

行政の総合的な企画・調整、財政、財産、消防、監

査委員、選挙管理委員会に関することなど。他の委員会に属さないことは総務委員会です。

○経済委員会

観光、産業振興、道路、河川、公園、都市開発、上下水道、区画整理、ボートレース事業など。

○文教委員会

市民生活、健康、福祉、市民病院、教育など。

●議会運営委員会

円滑な議会運営を行うために置かれ、会派間の意見

調整と会議を能率的に進行させる役割を担う委員会です。他の委員会が所管の議案等を審査するのに対し、当委員会は議会運営全般にわたる事項を審査するのが特徴です。

●国道23号蒲郡バイパス建設特別委員会

市街地の交通渋滞緩和と観光及び産業経済活動の活性化に期待される国道23号蒲郡バイパスの諸問題の調査研究と早期建設を図るために設置されています。

就任 あいさつ



副議長 柴田安彦



議長 稲吉郭哲

日ごろから市政全般にわたり、市民の皆さまには温かいご理解とご協力をいただき、誠にありがとうございます。

このたび、私どもは5月市議会臨時会におきまして、多くの議員諸氏のご賛同を賜り、議長・副議長に就任いたしました。その責務の重さに身の引き締まる思いでございます。職務の遂行に全力を傾けるとともに、公正かつ円滑な議会の運営にいつそう努力をしてみたいです。

さて、いまだ新型コロナウイルス感染症の終息が見えませんが、地域経済の立て直しも急務と考えております。各種行事も感染対策を取りながらではありますが、再開してまいりました。また、近年日本各地で起こっている災害などについても、常に危機感を持ち災害に対する備えを十分にしておく必要があると考えています。当市が抱える課題も多く、少子高齢化、教育や福祉など解決していかなければいけないと考えています。限られた財源をよりいっそう重点的かつ効率的に配分し、市民の皆さまの要望を市政に反映させるために市議会の果たす役割は非常に重要です。

そのためには、議決機関として皆さまの意見を迅速に察知し、市政に反映させていくこと、また、皆さまの代表として市政運営の監視機関であることを十分認識し議会力アップに努めていく考えであります。

私たちの蒲郡をいっそう住みやすいまちにするために頑張りますので、皆さまのご支援、ご協力をよろしく願います。

区分	氏名(◎:委員長 ○:副委員長)				
常任委員会	総務委員会	◎大場康議 稲吉郭哲	○大須賀林 青山義明	喚田孝博 大竹利信	鈴木貴晶
	経済委員会	◎鎌田篤司 伊藤勝美	○鈴木将浩 竹内滋泰	新実祥悟	鈴木基夫
	文教委員会	◎松本昌成 日恵野佳代	○藤田裕喜 牧野泰広	大向正義 柴田安彦	尾崎広道
議会運営委員会	◎牧野泰広 竹内滋泰	○鈴木基夫 大竹利信	大場康議 鎌田篤司	青山義明	
国道23号蒲郡バイパス建設特別委員会	◎青山義明 伊藤勝美	○藤田裕喜 鈴木貴晶	大場康議 牧野泰広	大須賀林 竹内滋泰	
蒲郡市幸田町衛生組合議員	新実祥悟 大竹利信	鈴木基夫 柴田安彦	稲吉郭哲 松本昌成	青山義明	
東三河広域連合議会	喚田孝博	鈴木将浩	日恵野佳代		

一般質問…ここが論点



詳しい質問項目と動画は、上記コードを読み込むとご覧になれます。

6月定例会

6月市議会定例会中、6月15日、16日、17日の3日間で、市政全般について17人の議員が一般質問を行いました。その中から主なものを要約して掲載します。詳しい内容をお知りになりたい方は、6月定例会会議録を市立図書館等でご覧いただくか、市議会ホームページの会議録検索システムをご覧ください。発行・掲載はいずれも9月上旬の予定です。

日程	議員名	主な質問の項目
6月15日(水)	大 向 正 義	エネルギー危機と食料危機 協働のまちづくり
	青 山 義 明	大河ドラマ「どうする家康」 道の駅 資源ごみステーションでの問題
	藤 田 裕 喜	水道管路の更新とAI技術の活用 ハラスメント
	竹 内 滋 泰	市が取り組む防災・減災対策 市民病院の安定経営
	鎌 田 篤 司	蒲郡の海の豊かさを守る活動 文化協会の文化講演事業
6月16日(木)	鈴 木 貴 晶	定住促進のための市有地における定期借地権 市民にとって使いやすい社会体育施設の在り方
	大須賀 林	少子化対策
	新 実 祥 悟	市の危機管理 鹿島町境川で起きた油の流出事故
	日恵野 佳 代	個人情報の保護 公共交通の拡充 設楽ダム 学校
	喚 田 孝 博	蒲郡駅北地区の再開発 愛知県へ要望している幹線道路整備 特別支援教育
6月17日(金)	松 本 昌 成	地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化事業 男性用個室トイレへのサンタリーボックス設置 不登校対策
	鈴 木 将 浩	ICT教育
	牧 野 泰 広	サーキュラーシティの今後 食品ロス削減の推進 アスベスト除去
	尾 崎 広 道	災害ゴミ 道路への倒木、通行に支障のある樹木
	柴 田 安 彦	下水道受益者負担金と固定資産税・都市計画税 償却資産課税 分譲マンションの適正管理推進
	大 場 康 議	市民病院
鈴 木 基 夫	EBPMに基づく人口動態の状況 自然減対策 社会減対策	

※[下線付の項目](#)は質問と答弁の要旨を掲載しています。

国、県、JA蒲郡市など、新規就業者奨励金の交付等の支援について、

【問】本市の農業における新規参入について、受け皿としてのプラットフォームと市の支援策について伺う。

【答】農業への新規参入を目指す人が増えるよう、国の支援策の有効活用、就農前・就農後のサポート体制の強化、

【問】荒廃農地における太陽光発電事業について、本市の今後の展開を伺う。

【答】荒廃農地に営農型太陽光発電設備を設置した場合、設備の下部は営農することになり、荒廃農地の解消につながるかと考える。営農型太陽光発電について、国や県の動向を注視して研究していきたい。



大向正義
自民党市議員

エネルギー危機と食料危機について



【問】本市の農業における新規参入について、受け皿としてのプラットフォームと市の支援策について伺う。

【答】農業への新規参入を目指す人が増えるよう、国の支援策の有効活用、就農前・就農後のサポート体制の強化、

【問】荒廃農地における太陽光発電事業について、本市の今後の展開を伺う。

【答】荒廃農地に営農型太陽光発電設備を設置した場合、設備の下部は営農することになり、荒廃農地の解消につながるかと考える。営農型太陽光発電について、国や県の動向を注視して研究していきたい。

協働のまちづくりにおける若者議会

ど関係機関等と連携し、取り組んでいきたい。



大和「ドラマ」で「ごみ」を「健康」につけて

青山義明
自民党市議員

問 誘客後の受入れ体制を含め、どのような取組を考えているか。

答 上ノ郷城の歴史に関係が深い忍者を使った体験プログラムの開発、特別宿泊プラン等、新たな旅行商品の展開を考えている。

道の駅について

問 近隣地域での道の駅の設置・利用状況は。

答 幸田町、西尾市、岡崎市、豊橋市に1つずつ、新城市、田原市に3つずつ設置されている。観光客だけでなく、地域住民の利用も多く、にぎわっていると聞いている。

問 本市での可能性は。
答 制度の内容を研究し、補助金の活用や民間による設置に向けて



の可能性について検討していきたい。

資源ごみステーションでの問題について

問 違反ごみをなくすには過料を検討するなど、厳格に対応していくことも必要と考える市の考えを伺う。

答 監視カメラやパトロールなど一定の抑止効果を発揮する中、過料といった対策に実効性が伴わなければ、抑止力が低下することにもなり、慎重に検討しなければならぬと考えている。今後もステーションを管理する地域の方々と、着実に違反ごみがなくなるよう取り組んでいきたい。



水道管路の更新とAI技術の活用について

藤田裕喜
自民党市議員

問 効率的な水道管路の更新のため、他自治体でも活用されているAIによる劣化予測を導入してはどうか。

答 更新計画立案の補助としての利活用が考えられる。コスト等も含めて検討していきたい。

ハラスメントについて

問 看護専門学校から学生より、教員から学生へのアカデミックハラ

スメントに関する要望書・嘆願書が提出されたと聞いている。現状をどう考えているか。

答 看護師は命を預かる職業であることから、臨地実習時に学生の行動等に問題がある場合には、厳しいと感じる指導が行われることも



ソフィア看護専門学校

ある。しかしハラスメントがあったとすれば容認されるものではなく、事実確認を行い適切な対応を考えていく。
問 第三者委員会を立ち上げ、学生だけでなく教員も事務職員も対象とした調査を実施し、実態を把握する必要があるのではないか。
答 今回は教員と学生との間の事案であり、ハラスメント苦情処理委員会が職員間のハラスメントを対象とするものであるため、まずは速やかに健康福祉部において事実確認を行う。その結果に応じて内部調査委員会、第三者委員会等の開催を検討し適切に対応していく。



防災・減災について

竹内滋泰
市政クラブ

問 令和3年6月に公表された地域強靱化計画では、リスクシナリオにおける脆弱性の評価結果が示された。そこには、防災拠点構想の必要性が書かれているが、市の考えは。

答 防災センターの構想については、地域強靱化計画及び第五次総合計画の中で記載され、3年度の災害被害想定及び防災機能評価の中にも必要性が指摘されている。

現在、防災拠点として、どのような機能を備えるべきか、まだ具体的な計画の策定には至っていない。今後、引き続き研究していく考えである。

市民病院の安定経営について

問 再生医療の今後の取組について伺う。

答 自己血を遠心分離した後の多血小板血漿（通称PRP）を利用し、人間が本来持っている治療能力や組織修復能力、再生能力を引き出す治療の提供を具体的に検討している。

当院で現在導入を検討しているPRP治療は、整形外科領域と歯科口腔外科領域で、4年度内に実施できるよう各診療科の医師などと協議を重ね、再生医療等提供計画の準備を進めている。

また、自家培養軟骨を使用した第2種再生医療の実施についても検討している。





鎌田篤司
市政クラブ

蒲郡の海の豊かさを 守る活動について

問 海の豊かさを守るための継続的な事業への、今後の取組について伺う。

答 「海のまち・がまごおり」の魅力を高めるための貴重な財産のひとつである海を守るため、これまでの事業を推進するとともに、地元企業が実施する社会貢献活動への支援を行い、海洋環境保全に対する理解促進を図っていく必要がある。今後海と関わる関係機関等と連携・協力し、実施していく。

文化協会の文化講演 事業について

問 文化協会がこれまでにやってきた文化事業の実績を伺う。

答 文化事業は、文化協会と市教育委員会が

共催し、継続して様々な事業を実施している。令和3年度は「オーケストラによる午後のコンサート」を行い市民がクラシック音楽を楽しんだ。

問 文化事業の今後の予定を伺う。

答 5年2月19日に戦国時代史研究の第一人者として有名な静岡大 学名誉教授小和田哲男氏の講演会を計画している。

5年のNHK大河ドラマ「どうする家康」の放映に合わせ、市民が楽しめる歴史イベントとなると同時に、市や文化協会にとっても有意義なものになると考えている。



「海のまち・がまごおり」



鈴木貴晶
自由クラブ

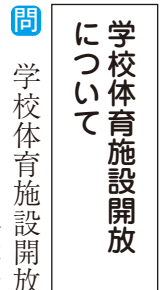
市有地の定期借地権 について

問 春日浦住宅地の契約実績について伺う。

答 令和4年5月末現在、約97%の区画が契約済みで、今年度中の完売を目指している。定期借地権導入後、売却を16区画、定期借地権付土地賃貸借契約を49区画締結した。このうち、市外在住者の契約が44区画と、約68%を占めている。

問 市有地の定期借地権のさらなる拡大について、市の考えは。

答 市有地の売却は、まず公募売却を実施するが、落札されない土地は維持管理費用のみがかかることも事実である。定期借地を含めた今後の市有地の販売方法は、先進自治体等の事例を踏まえながら検討していきたい。



鈴木貴晶
自由クラブ

学校体育施設開放 について

問 学校体育施設開放の制度として対外試合を認めてはどうか。

答 対外試合を行う際には、登録団体とともに登録していない団体が学校体育施設を利用することになるため、申込みをする登録団体が、物品破損等の事故や学校利用マナーの周知等の様々な責任について、他の団体も含め、代表して引き受ける必要がある。そうした理解を前提に、学校体育施設開放の制度内で対外試合を実施できるよう、制度の見直しを検討したいと考えている。



春日浦住宅地



林 大須賀
自民党市議団

少子化対策について

問 人口の推移について、行政としてどのように捉えているか伺う。

答 本市では人口減少とともに少子高齢化が進み、税収の減少や地域の担い手不足が懸念される。子育て世帯の流入や定住者の増加を図りつつ、第五次総合計画に定める令和12年の目標人口7万7千人の達成を目指していく。

問 少子化対策として婚活事業を行う予定はないのか伺う。

答 現在、男女共同参画事業の一つとして婚活イベント等を開催している。結婚を望む人に対し、異性と交流する機会を提供するといった「出会いの場の創出」を目的として実施しており、直接的な少子化対策として実施す



るものではない。第3次男女共同参画プランでは、基本理念である「多様な個性を生かした魅力のあるまち」を目指し、「ワーク・ライフ・バランスの実現」に向けた取組を推進している。

問 保険適用外の特定不妊治療について市独自で費用の一部を助成すること等はできるか。

答 体外受精、顕微授精等の特定不妊治療は保険適用だが、追加的に行われる治療は保険適用外となるものもある。その人にあつた有効な治療を安心して受けられるよう、市独自の補助制度について検討していく。



新実祥悟
市政クラブ

市の危機管理について

問 宣戦布告なしの敵対的侵攻があったとき、市民への情報伝達は。

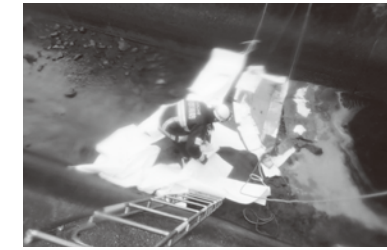
答 Jアラートやエムネットを的確に活用する。また防災行政無線の一斉放送、防災ラジカ等で情報発信と併せ、消防、警察等と連携し、広報車の巡回等情報伝達が迅速に行われるように努める。

問 市民の避難誘導は。

答 蒲郡市国民保護計画に基づき、市長の指揮の下行う。高齢者や障害者等の避難は社会福祉協議会等と連携を図る。また被害が広範囲にわたり市単独では対応が困難であると認められる場合は、自衛隊等に応援を要請する。

問 救急救命は。

答 救急救命を含む救援全般については、国



境川の油流出事故

鹿島町境川の油流出事故について

民保護法第75条において、県知事が行なう。市は、県知事が実施する救援活動の補助を行い、また救急救命は県知事から事務の委任を受けた場合、日本赤十字社と連携をしながら救助措置を実施する。

問 事故の概要は。

答 令和4年3月18日に金平町長田地内にある旧漁網製造工場の建物解体工事現場から重油約20リットルが境川へ流出した。なお、境川下流にある鹿島樋門を直ぐに閉鎖しており、三河湾への流出は微量であった。



日恵野佳代
無会派・日本共産党

個人情報の保護について

問 市は18歳市民の個人情報提供を自衛隊に提供している。個人情報保護の観点から問題である。事前に本人の同意が必要ではないか。

答 この情報提供は適正と考えるが、希望しない申し出により、自衛隊へ提供する情報から除外している市町村もあるので、対応を検討したい。

公共交通の充実について

問 巡回バスは、形原地区が現在、週4日。来年4月から残り4路線も週4日と聞く。地域の拡大や増便、乗合タクシーの実施の考えについて伺う。

答 本市独自の施策として高齢者割引タクシーチケットを行っている



くるりんバス

る。チケットは利用の仕方により乗り合い乗車にも利用でき、今後ともチケットの利用促進を図りたい。

コミュニティスクールについて

問 地域と学校の協働活動として、学校が地域に活動を依頼することが急増している。日程が急であったり、無償を前提とするのでなく、配慮を持った依頼をするべきではないか。

答 この活動は始まったばかりで、課題はある。意見を踏まえ、子供たち、地域の方々にとつても、よりよい活動になるようにしていきたい。



喚田孝博
市政クラブ

蒲郡駅北地区の再開発について

問 優良建築物等整備事業として昨年度から始まった事業の進捗状況はどのようか。

答 既存建築物の解体工事を令和4年度に実施する予定だったが、4年度、5年度の2か年の計画に変更されている。事業完了年度は7年度となっている。

問 旧コスモジャパン跡地でのリーディングプロジェクトについて、市の考えは。

答 いろいろな要素を踏まえた上で最適な場所を検討していきたい。

県に要望している幹線道路整備について

問 今年度の東三河建設事務所全体の予算はどの程度で、蒲郡市分の予算額はどのようか。

答 東三河建設事務所



全体の事業費は当初予算ベースで約131億円、蒲郡市分は3.2億円となっている。

特別支援学校の設置について

問 県に対して、設置の要望を行うとしていたが、その後の対応はどのようか。

答 県立の特別支援学校を市内に設置することは難しいとの回答があった。

問 今後の設置に向けての考えはどうか。

答 障がい者の支援に関わる方々と意見を交わす機会を持ちながら、夏頃までに教育委員会としての考えをまとめたい。



松本昌成
公明党市議員

観光地の再生・観光サービスの高付加価値化事業

問 観光庁の実施する補助事業であるが、今後の市の役割を伺う。

答 蒲郡市観光協会とともに、地域一体となった面的な観光地再生や高付加価値化をしていく地域計画を作成し、補助事業として採択されるように努力する必要があります。希望する各事業者の事業が全て採択されるよう取り組む。

男性用個室トイレへのサンタリーボックス設置

問 不特定多数が利用する民間施設にも働きかける等、市が率先してこの課題に取り組むべきではないか。

答 疾患を持つ人や多様性を尊重し、全ての人が暮らしやすいまちを目指し、まずは公共施設の設置から検討し、

設置にあたっての背景や理由、必要性の啓発に努めていきたいと考えている。

不登校対策について

問 他市では中学校の普通教室に登校支援室を開設した。支援室は不登校傾向にある生徒の居場所を学校内に作り、安心して学校生活を送れるよう支援する狙いがある。こうした校内フリースクール設置の考えを伺う。

答 多様な学び方の一つの形として、校内フリースクールの設置については、人的配置の確保を含め、今後前向きに研究していきたい。



鈴木将浩
自民党市議員

ICT教育について

問 ICT機器の利用頻度は学校間で4倍の差があることが分かった。活用が十分でない学校等の底上げのため、研修や事例・教材の共有が必要ではないか。

答 利用頻度は市内の平均値を各学校に伝え、教職員に自分の使用状況を振り返ってもらう。また、実践例を紹介したり、ICT支援員に意識付けと支援を依頼している。

問 タブレットの自宅への持ち帰りが進まない状況で、アクションプランにも持ち帰りの記載がないが見直しは必要か。

答 各学校と相談しながら情報教育推進委員会でも検討する。またアクションプランについては必要に応じて改訂を行っていきたい。

問 情報モラル教育は、統一的にマニュアルを作って進めるべきと考えるが市の考えは。

答 令和4年度に、教育委員会でも独自の情報モラル教育の手引きを作成予定である。

問 ICT支援員の効果的な運用のため、教育委員会でも活用リストを作成し、各教職員の達成度を支援員が確認、活用できていない教職員に対し提案等を行うという運用をしては。

答 支援員は1人4校を担当しており、学校ごとに状況が違うため、一律のリスト作成は難しい。ICT教育の底上げは必要なことなので、今後手段を考える。



牧野泰広
自由クラブ

サーキュラーシティについて

問 教育、消費、健康、食、観光、交通、ものづくりの7つの重点分野について市の考えは。

答 市民一人ひとりが希望と幸せを実感できるまちづくりを推進し、市民の精神的、身体的、社会的な幸福（ウェルビーイング）の向上につなげ、「つながる・交わる・広がる・サーキュラーシティ蒲郡」を目指していく。

食品ロス削減の推進について

問 食品ロス削減に向けた協定の締結について伺う。

答 本市では、リユースを推進し、循環型社会の推進などの連携協定を締結している。食品ロスの削減も、磐田市などの先進事例の取

組を参考に、検討をしていく。

問 フードバンク、フードドライブ及びコミユニティフリッジの取組について伺う。

答 食品ロスの削減と生活困窮者への支援とをつなぐ取組であり、他市の実施状況を確認、動向を注視していく。

アスベスト除去について

問 アスベスト除去に対する支援制度について伺う。

答 現時点で補助制度を創設していないが、近年制度を創設した自治体の考えや、制度を設けた場合の効果について研究していく。





尾崎広道
自由クラブ

災害用ミニごころ

問 仮置場の設置計画及び住居等が近接する仮置場における防粉塵対策について伺う。

答 候補地として、一次仮置場に三谷、西浦、南明柄グラウンド、二次仮置場に浜町グラウンドを想定している。住居等が近接する仮置場では、散水の実施、飛散防止ネットや囲いの設置を計画している。

問 市民総ぐるみ防災訓練を活用し、危険なごみの周知と徹底した分別の訓練を実施してはどうか。

答 仮置場周辺住民への配慮については、注意深く対応し、計画の見直しの際には、避難方法等についても検討していきたい。また、平常時から災害対策の準備や訓練が大切な

る。危険物等との区分や分別が徹底されるよう、周知していく必要があると考えている。



道路への倒木のごころ

問 道路への倒木を発見したときはどこに通報すればよいか。

答 市役所開庁時間内は土木港湾課に、それ以外は市役所当直、蒲郡警察署に連絡を。

問 通報後はどうすればよいか。

答 通報後は二次災害の危険があるため、安全な場所に離れるよう案内している。後続車等への周知も、通報者の安全確保のためお願いしていない。



柴田安彦
無会派

下水道受益者負担金のごころ

問 徴収猶予をした事例及び徴収猶予中の事例の総数・総額を伺う。

答 これまでに徴収猶予の決定を行った受益地は、4495筆、総額3億9642万3620円となる。

問 現在も徴収猶予となっている受益地は、3883筆、総額は3億3795万3790円であり、全体の約86%が現在も徴収猶予が続いている。

答 また、時効が成立し、受益者負担金を徴収できなくなった受益地は323筆、2341万3760円が判明している。

次に、徴収猶予地で時効が成立した土地に



において、これに気付かず、受益者負担金を徴収してしまった受益地については、28筆、216万2140円であったが、還付金の時効が成立し、還付できる事案はなかった。

問 他市では誤って徴収した負担金が時効で返還できない場合に、要綱を作って返還金を支払っている。本市もそうすべきではないか。

答 法の根拠と要綱で返すということの均衡性等を判断する必要があると考える。本市も固定資産税については要綱を持っている。受益者負担金の返還については検討をさせてもらいたい。



大場康議
自民党市議団

市民病院の新棟建設のごころ

問 基本計画策定の作業内容と今後の予定は。

答 4月から医師、看護師等からヒアリングを行い、部門方針や設計と条件等の設定作業をしている。令和4年度に基本計画を策定後、基本設計に着手、5年度に実施設計、6年度に工事中の予定。

問 新棟建設の中で、再生医療の位置づけは。

答 再生医療の治療に関する研究や相談等のスペース設置を検討している。新棟が将来の再生医療の拠点となるよう体制を整えたい。

問 今後の救急外来の充実度は。

答 救急外来では毎年3千台以上の救急車の受入れ、土日・夜間における患者の対応や発熱外来を行っている。



市民病院

災害拠点病院の指定を目指す当院は、大規模災害等の非常時も、迅速に患者を受け入れる体制整備の必要がある。現在、救急対応看護師等に聞き取りを行い、既存棟内にスペースを拡張し機能強化を図る考えである。

問 災害拠点病院指定を目指す取組を伺う。

答 現在、災害拠点病院指定要件を念頭に、新棟等建設基本計画の策定を進めている。今後は、基本計画が固まった後、東三河南部医療圏地域医療構想推進委員会に説明し、新棟建設にあわせて災害拠点病院の指定を目指す。



鈴木基夫
自由クラブ

自然減対策について

問 妊娠、出産、子育てなど各ライフステージの支援についてリプロダクションの現状について伺う。

答 リプロダクションの考えのもと、不妊治療を望む人や悩まれている人が、年齢制限の検討や、不妊治療に踏み出すための支援として、初期費用の補助制度を検討していきたい。
問 リプロダクションセンターを定住施策とする考え方を伺う。

答 名古屋市立大学との連携体制をもとに、今後、需要の高まりの見込まれる妊娠から子育てなどのライフステージの分野について、研究していきたい。

社会減対策について



問 働くことを軸とする社会の実現に向けて公契約条例の検討状況について伺う。

答 蒲郡市公契約に関する指針を基に、今年度中に、公契約条例の制定をしていきたい。

問 EBP Mに基づく成長産業と雇用創出の位置づけを伺う。

答 各種指標・データ分析に努め、本市における今後の計画やビジョン策定等に活用し、証拠に基づいた政策立案につなげていきたい。現在進めている産業振興ビジョンの策定においても、雇用の創出を含めた産業全体の活性化を目指していきたい。



国民健康保険税条例の一部改正などを議決

6月市議会定例会は、6月15日から6月27日までの13日間の会期で開き、議案13件を審議しました。国民健康保険税条例の一部改正など、主な内容をお知らせします。

条例の改正

●市道の構造の技術的基準を定める条例の一部改正
(第44号議案)

道路構造令の改正に伴い、交通事故の防止を図るため必要がある場合において設ける施設に、自動運行補助施設を追加します。

また、にぎわいある歩行者中心の道路空間を構築するため、歩行者が安心・快適に通行・滞留できる空間が整備され、占用を柔軟に認められる「歩行者利便増進道路」について、構造の基準を定めます。これに伴い、蒲郡市移動等円滑化のために必要な市道の構造に関する基準を定める条例中

の有効幅員の定義について、規定の整理を行います。

●経済委員会での主な質疑
問 自動運行補助施設とはどういうものか。市内にあるか。今後の予定はどうか。

答 自動運行補助施設とは、自動運転車の運行を補助する施設で、電磁誘導線や電磁マーカー等を使用して運行を補助するものです。今のところ、市内において自動運行補助施設の整備計画及び整備予定はありません。

問 歩行者利便増進道路は市道駅南1号線以外の道路も想定されているのか。市民の利用はいつ頃の想定か。
答 市道駅南1号線については、令和4年度から東港地区開発推進室において、市民参加によるワークショップ

6月定例会の日程

15日	本会議 〔会期の決定、諸般の報告、議案説明、質疑、討論、採決、一般質問など〕
16日	本会議〔一般質問〕
17日	本会議〔一般質問〕
20日	総務委員会
21日	経済委員会
22日	文教委員会
27日	本会議 〔委員長報告、質疑、討論、採決など〕

子ども子育て家庭を支援し、子どもの健全な育成と福祉の増進を図るため、子ども医療費の助成対象を、これまでの入院に加え、通院医療費についても、中学校卒業までから18歳に達した年度末まで拡大します。

●**文教委員会での主な質疑**
問 高校生世代へは、新たに受給者証を交付するということだが、どのような手続きが必要か。
答 高校生世代は申請が必要となります。9月下旬に申請書と返信用封筒を同封したものを発送し、手続きは原則郵送対応とします。申請手続きをした方に対し、12月中旬に受給者証を郵送します。

■ 6月定例会で議決された令和4年度補正予算

会計名 (補正号数)	補正の主な内容	補正額	補正後の 予算額
一般会計 (第1号)	新型コロナウイルス感染症対策事業費 住民税非課税世帯等に対する 臨時特別給付金給付事業費 1億770万3千円 子育て世帯生活支援特別給付金 給付事業費 7,418万7千円	4億2,462 万円	327億8,812 万円
	コロナ禍における原油価格・物価高騰等 総合緊急対策事業費 私立保育園等給食費無償化補助金 655万5千円 私立幼稚園給食費無償化補助金 483万5千円 市外学校等学校給食費支援事業費 104万円		
	水道事業会計繰出金 2億3,030万円		
一般会計 (第2号)	財政調整基金積立金 7,500万円	1億7,448 万円	329億6,260 万円
	国民健康保険事業特別会計繰出金 29万5千円		
	見守りシステム実証実験事業費 294万8千円 見守りシステム多職種連携事業費 1,807万9千円		
	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費 国庫補助金返還金 1,238万9千円		
	がん患者アピアランスケア支援事業費 補助金 70万円		
	施設園芸省エネルギー化施設設備整備 事業費補助金 1,098万3千円		
	市道春日浦2号線舗装補修工事費 2,470万円		
	市道栄町宝町1号線改良事業費 1,550万円		
	倉舞港維持整備工事費 540万円		
	災害時避難行動計画策定委託料 835万6千円 地域とともにある学校づくり推進事業 委託料 13万円		
国民健康 保険特別 会計(第1号)	財源補正 国民健康保険税 386万4千円 一般会計繰入金 29万5千円 国民健康保険事業基金繰入金 △415万9千円	0	70億9,180 万円
公共用地 対策特別 会計(第1号)	一般会計繰出金 7,500万円	7,500万円	2億1,090 万円
水道事業 会計(第1号)	収益的支出 ※ 水道料金システム改修等委託料 160万円	160万円	19億3,550 万円

※水道基本料金の免除に伴う改修

●**子ども医療費助成を拡大**
(第46号議案)
 子ども子育て家庭を支援し、子どもの健全な育成と福祉の増進を図るため、子ども医療費の助成対象を、これまでの入院に加え、通院医療費についても、中学校卒業までから18歳に達した年度末まで拡大します。

●**国民健康保険税の課税限度額の引き上げ**
(第47号議案)
 地方税法施行令の改正に伴い、国民健康保険税の基礎課税額(医療分)、後期高齢者支援金等課税額(支援分)に係る課税限度額を引き上げます。

問 課税限度額引き上げによる国民健康保険の財政的影響について、試算は。
答 引き上げによる国民健康保険税の調定額の増加分に、当初予算の収納率95・0%をかけると、約386万4,000円の増となりま

す。これに国・県の負担金と市からの繰入金を増やした29万5,000円を足した415万9,000円が今回の改正による歳入の増加額となります。
●本会議での主な論点
 賛成今回の改正は、地方税法施行令の改正に伴うものであり、国の社会保障審議会の議論にも沿うものである。課税限度額の引き上げにより、これを超える者の負担は増えるが、中低所得

者に配慮した税率の設定が可能となるため、国の改正に準じて行うべきと考える。
反対限度額はこの10年間を見ても32%と異常な上がり方であり、国民健康保険税負担が重過ぎる。また、今回は、国が低所得者への軽減措置を行わないなら、市独自で軽減拡充をしても良いのではと考える。

その他の議案

●人権擁護委員の候補者の推薦
(第48号議案)

委員内田桂子氏、山本佳樹氏、森厚子氏らの任期が令和4年9月30日に満了することに伴い、同氏らを引き続き委員の候補者として法務大臣に推薦することについて、異議のない旨決しました。

●工事請負契約の締結（クリーンセンター基幹設備改良工事）
(第50号議案)

基幹設備改良工事を行うため、荏原環境プラント株式会社中部支店と工事請負契約が締結されます。契約金額は37億7300万円で、一般競争入札により決められました。工期は、契約締結日の翌日から令和7年2月28日までです。

陳情

- 最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書の提出を求める陳情
提出者 春の自治体キャラバン実行委員会
代表 西尾 美沙子
審査結果 不採択
- 公契約事業従事者の適正賃金と安定雇用を確保する公契約法の制定を求める意見書の提出を求める陳情
提出者 春の自治体キャラバン実行委員会
代表 西尾 美沙子
審査結果 不採択
- 直ちに1日8時間働けば人間らしく暮らせる社会を実現するとともに、1日7時間労働制をめざすことを求める意見書の提出を求める陳情
提出者 春の自治体キャラバン実行委員会
代表 西尾 美沙子
審査結果 不採択
- 住民の安全・安心を支える行政サービス体制・機能の充実を求める意見書の提出を求める陳情
提出者 春の自治体キャラバン実行委員会
代表 西尾 美沙子
審査結果 不採択
- 地方財政の拡充を求める意見書の提出を求める陳情
提出者 春の自治体キャラバン実行委員会
代表 西尾 美沙子
審査結果 不採択
- 福祉職員や保育で働く職員の人材定着・確保のため職員配置基準と報酬・公定価格を抜本的に改善し、離職しない福祉・保育職場の実現を求める意見書の提出を求める陳情
提出者 春の自治体キャラバン実行委員会
代表 西尾 美沙子
審査結果 不採択
- 消費税率5%への引き下げと大企業や富裕層への適正な課税、インボイス制度の中止を求める意見書の提出を求める陳情
提出者 春の自治体キャラバン実行委員会
代表 西尾 美沙子
審査結果 不採択
- 「1年単位の変形労働時間制」導入のための条例制定ではなく、教職員の長時間過密労働解消のための施策を求める意見書の提出を求める陳情
提出者 春の自治体キャラバン実行委員会
代表 西尾 美沙子
審査結果 不採択

議会日誌

3月24日から6月27日

4月	14日	文教委員会
	15日	議会運営委員会理事会
	26日	議会運営委員会理事会
	28日	議会運営委員会理事会
5月	2日	5月臨時会招集告示 議会運営委員会理事会
	6日	議会運営委員会理事会
	9日	議会運営委員会 議員親睦会理事会
	12日~13日	5月臨時会
	13日	議員親睦会総会 正副委員長会議
	16日	経済委員会
	18日	総務委員会
	20日	文教委員会
6月	1日	議会運営委員会理事会
	3日	6月定例会招集告示 議案説明会
	8日	議会運営委員会理事会 議会運営委員会
	15日~27日	6月定例会
	27日	議会だより編集委員会 議会運営委員会理事会

全会一致で可決した議案

(○内の数字は議案番号)

- ④3市税条例等の一部改正
- ④4市道の構造の技術的基準を定める条例の一部改正
- ④5移動等円滑化のために必要な市道の構造に関する基準を定める条例の一部改正
- ④6子ども医療費助成条例の一部改正
- ④8人権擁護委員の候補者の推薦
- ④9市道の路線認定、廃止及び変更
- ⑤0工事請負契約の締結（クリーンセンター基幹設備改良工事）
- ⑤1令和4年度一般会計補正予算（第1号）
- ⑤4令和4年度公共用地対策事業特別会計補正予算（第1号）
- ⑤5令和4年度水道事業会計補正予算（第1号）

賛否が分かれた議案

○：賛成 ●：反対

議案番号	議案名	会派・議員名																								
		自由民主党蒲郡市議団	自由クラブ	蒲郡市政クラブ	公明党蒲郡市議団	無党派	大向正義	大場康議	大須賀林	鈴木将浩	青山義明	藤田裕喜	尾崎広道	鈴木基夫	鈴木貴晶	稲吉郭哲	牧野泰広	新実祥悟	喚田孝博	竹内滋泰	鎌田篤司	伊藤勝美	大竹利信	松本昌成	日恵野佳代	柴田安彦
47	国民健康保険税条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
52	令和4年度一般会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
53	令和4年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※稲吉郭哲議員は議長職により採決には参加していません。

委員会通信

3常任委員会 所管事務概要説明を受ける

総務、経済、文教の各常任委員会は、いずれも5月中・下旬に委員会を開き、所管事務の概要説明を受けました。

また、総務委員会は5月18日に管内視察を行い、今年度中の用地造成工事完了を目指す消防署西部出張所移転建設地と、昨年度建物の解体が完了した西部防災センター跡地を視察しました。



(現) 消防署西部出張所で説明を受ける総務委員

文教委員会は5月20日に管内視察を行い、学校給食センターと府相公民館では施設を見学。老人福祉センター・寿楽荘では、介護予防教室を、また、北部保育園で新築された乳児棟と駐車場、公園グラウンドでは、新しく設置された電光掲示板及び観客席を視察しました。



府相公民館で説明を受ける文教委員

災害被害想定及び 防災機能評価

6月20日に開かれた総務委員会において、災害被害

想定及び防災機能評価についての報告がありました。令和3年6月11日に県が「三河湾・伊勢湾沿岸における高潮浸水想定区域の指定」を公表しました。

これを受け、本市の地形等の特性に合わせた災害シナリオの作成、中学校区別の建物被害率と避難者数の算定、脆弱性の検討、公共施設の防災機能診断及び評価等を行い、今後の防災機能の目標設定を行うため、本調査を実施しました。

今後はこの結果に基づき、避難所収容人数の不足、避難所外避難者の対応、避難行動計画の策定等を進めていきます。

下水道事業受益者負担金の徴収猶予における時効等の調査報告

6月21日に開かれた経済委員会において、下水道事業受益者負担金の徴収猶予における時効等の調査報告がありました。

近隣の受益者負担金の徴収猶予に係る不適切な事務処理の公表を受け、令和3年4月から下水道事業に

係る受益者負担金の徴収猶予における時効等について、調査を行いました。

市立小中学校の3学期制への移行

6月22日に開かれた文教委員会において、小中学校の3学期制への移行について報告がありました。

令和4年度より、公立高等学校の入試日程が早まることになり、それに伴い入試結果に結びつく成績処理等の日程を早めなければならなくなることから、3学期制移行に伴う諸課題検討委員会を設置し、検討を進めていくことになりました。検討委員会を月1回程度開催し、10月定例教育委員会会議で決定後、リーフレットにて保護者へ周知を図ることとなります。



9月定例会予定

9月市議会定例会は、9月7日(水)に開会する予定です。詳しい日程は、9月1日(木)に開かれる予定の議会運営委員会で決まりますので、それ以後に議会事務局へお問い合わせください。なお、本会議の日程と一般質問の内容は、決まり次第、市議会のホームページに掲載します。

本会議の傍聴を希望される方は、会議の当日、市役所新館7階の議会事務局で手続きをしてください。

東三河広域連合議会

5月27日に東三河広域連合議会5月臨時会が豊橋市で開かれました。

議長に豊川市の柴田輝明議員、副議長に田原市の平松昭徳議員が当選し、監査委員には、蒲郡市の喚田孝博議員を選出しました。

また、常任委員会委員の選任等も行なわれました。

東海市議会議長会及び 全国市議会議長会 会長から表彰

大向正義議員、大場康議議員及び新実祥悟議員が市議会議員として15年以上、市政の発展に尽くされた功績に対し、栄えある表彰を受けられました。

議会だよりは点字版、 CD版も発行しています

点字版は、点訳グループ「あい」の皆さん、CD版



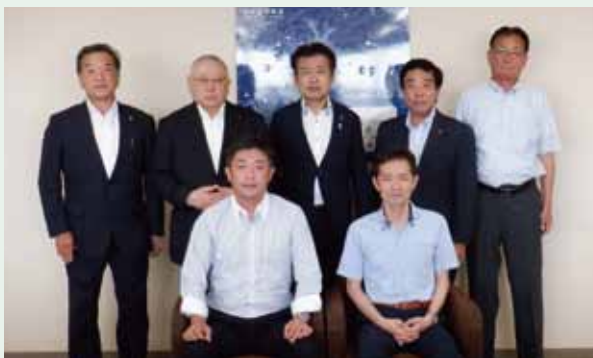
今年の2月に発行された議会だより114号から一般質問記事をリニューアルしました。これまでの議会だよりは質問とそれに対する市側の答弁が要約されただけの構成でしたが、リニューアル後は質問をした議員の顔写真を掲載し、誰がどのような質問をしたのか一目で分かるようにするとともに、レイアウトに統一感を持たせることで、これまでよりも見やすい紙面作りを行いました。これにより、どの議員がどのような考えをもってどのような質問をしているのかをより分かりやすく、より身近に感じていただけるきっかけになればと思います。

今定例会では17名が一般質問に登壇しました。各自様々な視点で、このまちが抱える問題や課題、未来につながる政策の提言など多岐にわたった質問がなされました。一般質問をはじめ、議会においてどのようなことが行われているのかを知る手段の一つとして議会だよりが発行されています。

これからも議会だより編集委員会は、議会だよりの発行を通じ、一般質問のほかに議案・請願の審査、各委員会の活動、東三河広域連合議会の状況等を市民の皆様により分かりやすくお伝えできるよう努めてまいります。

〔議会だより編集委員会〕

- ◎鈴木基夫 ○竹内滋泰 大場康議
- 牧野泰広 青山義明 大竹利信
- 鎌田篤司 (◎は委員長、○は副委員長)



私たちが編集委員です。

議会だよりをスマホへ 配信します！

下のコードを読み込むか「マチイロ」で検索

無料
です！



は、音訳グループ「声」の皆さんのご協力で発行されています。また、議会だよりは蒲郡駅(観光交流センターナビテラス)、市民病院、市立図書館にも置いてあります。

今月の 表紙

蒲郡まつり

今年の蒲郡まつりは7月30日(土)、31日(日)に開催されます。蒲郡まつりでは、2日間にわたり、蒲郡駅近辺で様々な催しが行われます。また、31日(日)には納涼花火大会が行われ、正三尺玉をはじめとする数々の花火が蒲郡の夜空を彩ります。

